資料３

令和５年度 下水道事業会計決算の概要

１　公営企業会計について・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
２　下水道事業の業務量・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
３　収益的収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４
４　資本的収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10
５　純利益と資本的収支不足額の推移・・・・・・・・・・P16
６　未処分利益剰余金とその処分について・・・・・・P17
７　減債、利益、建設改良に係る積立金残高の推移・P19
８　資金不足比率について・・・・・・・・・・・・・・・P20

水安全部　総務課

1　公営企業会計について　※戸田市では、水道事業及び下水道事業の２事業が該当

●地方公営企業とは　・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業

戸田市では水道事業(S42年)及び下水道事業(H26年)の２事業該当

・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持 『独立採算制』

【一般の官公庁会計との違い】

①現金主義ではなく、発生主義である。	現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理。
②期間計算(費用配分)の考え方がある。	その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理。
③損益計算と資本取引の区分がある。	１年間の経営成績を表す**収益的収支**、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す**資本的収支**の２つの収支がある。
④資産、負債及び資本の概念がある。	資産は資金の運用形態を負債及び資本は資金の調達方法等を示す。※資産＝負債＋資本

●収益的収支と資本的収支

■**収益的収支**(３条予算)　・１年間の**企業の経営活動(汚水処理事業等)**に伴い、発生する収益と費用を表したもの

→　施設の運転・管理等、事業を運営するための費用とその財源　　→　当年度の収益と費用を表す（黒字･赤字）

■**資本的収支**(４条予算)　・**施設の建設**など支出の効果が次年度以降に及ぶものや、**企業債の元金償還**などの支出とその財源となる収入を表したもの

→施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源　　→翌年度以降の収益的収支に影響

○公営企業会計においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの損益勘定留保資金※1(減価償却費※2等)、利益、積立金等で補てん(穴埋め)することが一般的。

※1 損益勘定留保資金：現金支出を伴わない支出によって企業内に残る資金。

※2 減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの。

2　下水道事業の業務量　[決算書：72,73,77-79頁]

（円表示は消費税抜）

項目等 ＼ 年度		令和５年度決算額（A）	令和４年度決算額（B）	対前年度増減額（A）－（B）	対前年度増減率（(A)／(B)）－1
年度末処理区域内人口	人	135,860	135,617	243	0.2%
年度末水洗化戸数	戸	65,410	64,259	1,151	1.8%
全体計画面積	ha	1,315.0	1,315.0	0.0	0.0%
処理区域面積	ha	1,264.3	1,262.6	1.7	0.1%
整備率(処理区域面積/全体計画面積)	%	96.1	96.0	0.1	－
排水量［年間］※県測定	㎥	15,129,337	15,990,347	△ 861,010	-5.4%
有収水量［年間］※市測定	㎥	15,023,901	15,060,971	△ 37,070	-0.2%
有収率(有収水量/排水量)	%	99.3	94.2	5.1	－
使用料単価(排水量１㎥当たり)	円	84.54	74.17	10.37	14.0%
汚水処理原価(排水量１㎥当たり)	円	83.08	79.79	3.29	4.1%
費用収益(使用料単価－汚水処理原価)	円	1.46	-5.62	7.08	-126.0%
経費回収率(使用料単価/汚水処理原価)	%	101.76	92.96	8.80	－

- 処理区域内人口：下水処理が開始されている処理区域に居住する人口(住基登録者+外国人)で、令和6年3月31日時点の行政区域内人口(141,988人)の95.7%。
- 全体計画面積：将来的に下水道を整備する対象面積で、市総面積(1,819ha)の72.3%。市街化区域における整備対象外面積は、ボートコース水面のみ。
- 有収水量と有収率：排水量のうち下水道使用料徴収の対象となった排水量とその割合。使用料徴収対象外の排水量は、地下水等の不明水、漏水等。
- 使用料単価：排水量１㎥当たりの下水道使用料単価　・汚水処理原価：排水量１㎥を処理するために必要な費用　・経費回収率：使用料単価に対する汚水処理原価の割合※経費回収率が改善要因：令和4年度に新型コロナ対策の基本使用料金減免。減免分は一般会計負担金で補填、補填後回収率は105.90%(▲4.14%)

3　収益的収支の状況①　[決算書：59,72,78,79,82-87頁]

（消費税抜 ※当年度純利益・純損失が税抜のため　単位：千円）

科目等 ＼ 年度		令和５年度決算額（A）	令和４年度決算額（B）	対前年度増減額（A）－（B）	対前年度増減率（(A)／(B)）－１
収益的収支	**収益的収入（a）**	**2,354,909**	**2,406,165**	**△ 51,255**	**-2.1%**
	収入 営業収益（下水道使用料）	1,270,089	1,117,114	152,976	13.7%
	収入 営業収益（他会計負担金）	606,988	802,341	△ 195,353	-24.3%
	収入 その他下水道事業収益(長期前受金戻入等)	477,832	486,710	△ 8,878	-1.8%
	収益的支出（b）	**2,324,984**	**2,328,946**	**△ 3,962**	**-0.2%**
	支出 職員人件費(会計年度任用職員報酬含む)	73,449	71,791	1,658	2.3%
	支出 流域下水道費	495,142	523,320	△ 28,178	-5.4%
	支出 委託料	250,858	275,413	△ 24,555	-8.9%
	支出 修繕費・動力費	41,072	46,491	△ 5,419	-11.7%
	支出 業務費	90,520	81,596	8,924	10.9%
	支出 減価償却費・資産減耗費	1,102,093	1,103,110	△ 1,017	-0.1%
	支出 支払利息	112,101	109,248	2,853	2.6%
	支出 その他雑支出	159,748	117,977	41,771	35.4%
	当年度純利益[+]/純損失[-]（c）＝（a）－（b）	**29,925**	**77,219**	**△ 47,294**	**-61.2%**

※千円単位で表示のため端数調整あり

○主な増減理由

・収入：下水道使用料はR4コロナ減免分の増加。他会計負担金はR4コロナ減免分に係る一般会計負担金の減により減少。

・支出：排水量減に伴う流域下水道負担金の減少。補助金・負担金等の特定収入に係る仮払消費税等のその他雑支出の増加。

3　収益的収支の状況②　[決算書：59,72,78,79,82-87頁]

（消費税抜　※当年度純利益・純損失が税抜のため）

※千円単位で表示
のため端数調整あり

営　業　収　益
（下水道使用料）
12億7,008万9千円

営　業　収　益
（他会計負担金）
6億698万8千円

その他下水道事業収益
4億7,783万2千円

収入　23億5,490万9千円

当年度純利益
2,992万5千円

流域下水道費
4億9,514万2千円

職員人件費
7,344万9千円

委託料
2億5,085万8千円

修繕・動力費
4,107万2千円

業務費
9,052万円

減価償却費・
資産減耗費
11億209万3千円

支払利息
1億1,210万1千円

その他雑支出
1億5,974万9千円

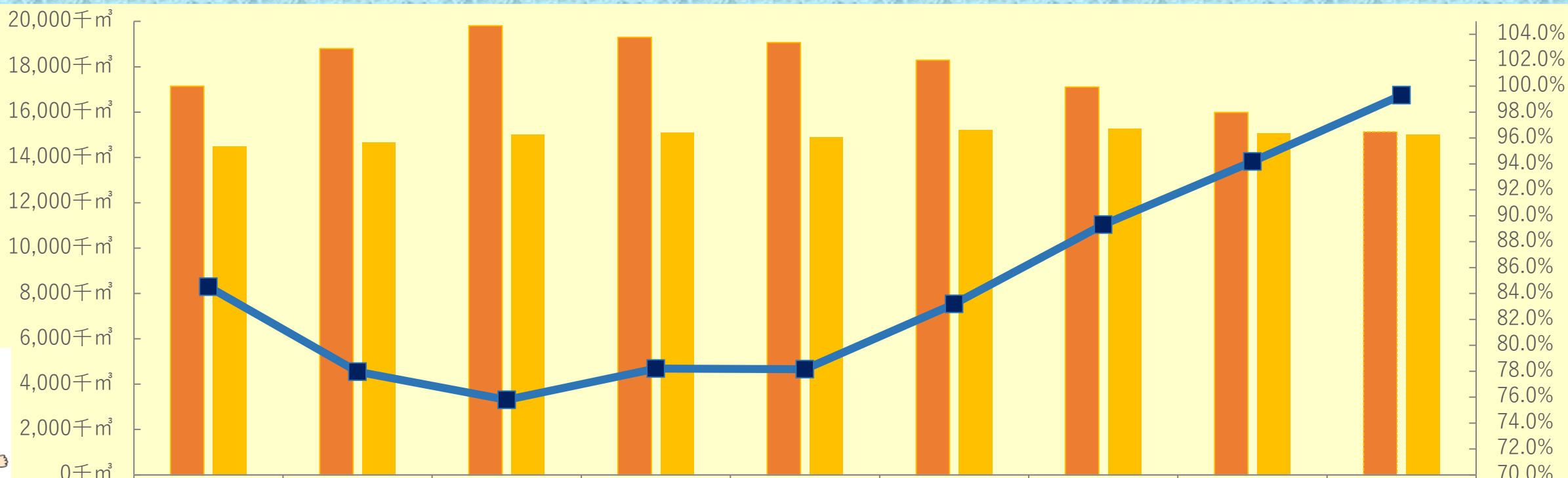
支出　23億2,498万4千円

3　収益的収支の状況③ ［決算書：72,77頁］

（消費税抜）

●排　水　量
有収水量

排水量(県測定)は、節水機器の普及等による水道事業総給水量の減少傾向や降雨量など天候等の影響から大きく減少傾向。
有収水量(市測定)は、水道事業有収水量の微減傾向に比例。有収率改善要因は、雨水・地下水等不明水流入量の減少が影響か。



	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
排水量	17,146.4千㎥	18,802.3千㎥	19,811.7千㎥	19,298.5千㎥	19,068.8千㎥	18,293.4千㎥	17,106.4千㎥	15,990.3千㎥	15,129.3千㎥
有収水量	14,493.1千㎥	14,658.6千㎥	15,014.2千㎥	15,090.7千㎥	14,902.7千㎥	15,217.7千㎥	15,279.4千㎥	15,061.0千㎥	15,023.9千㎥
有収率	84.5%	78.0%	75.8%	78.2%	78.2%	83.2%	89.3%	94.2%	99.3%

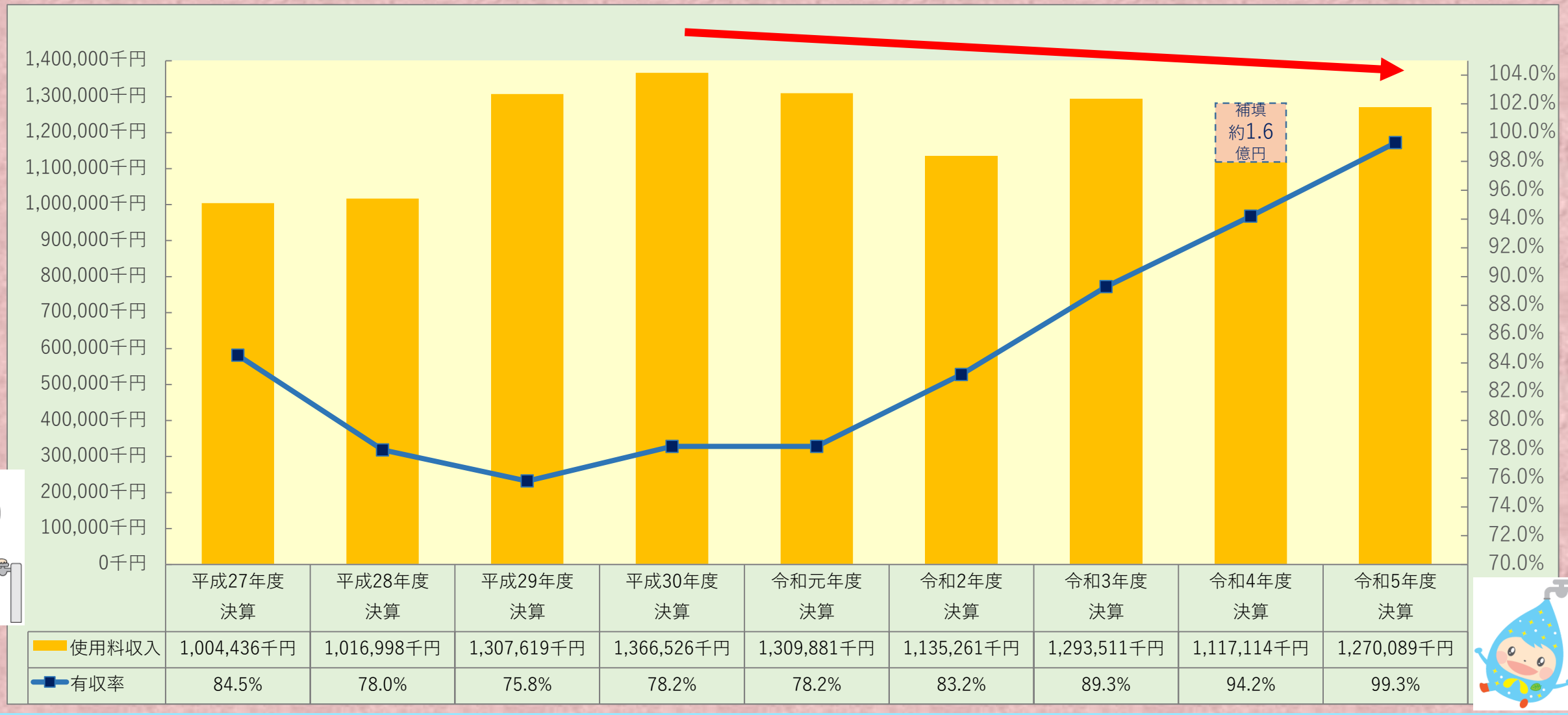
※有収水量と有収率：排水量のうち下水道使用料徴収の対象となった排水量とその割合。使用料徴収対象外の排水量は、地下水等の不明水、漏水等。

3　収益的収支の状況④ ［決算書：58,77,78,82頁］

（消費税抜）

○下水道使用料収入

平成30年度以降、節水機器の普及等による水道事業における総給水量・有収水量の減少傾向に伴い減収。
※令和2年度・令和4年度は新型コロナ感染症対策の基本使用料減免を実施(R4：一般会計負担金補填)



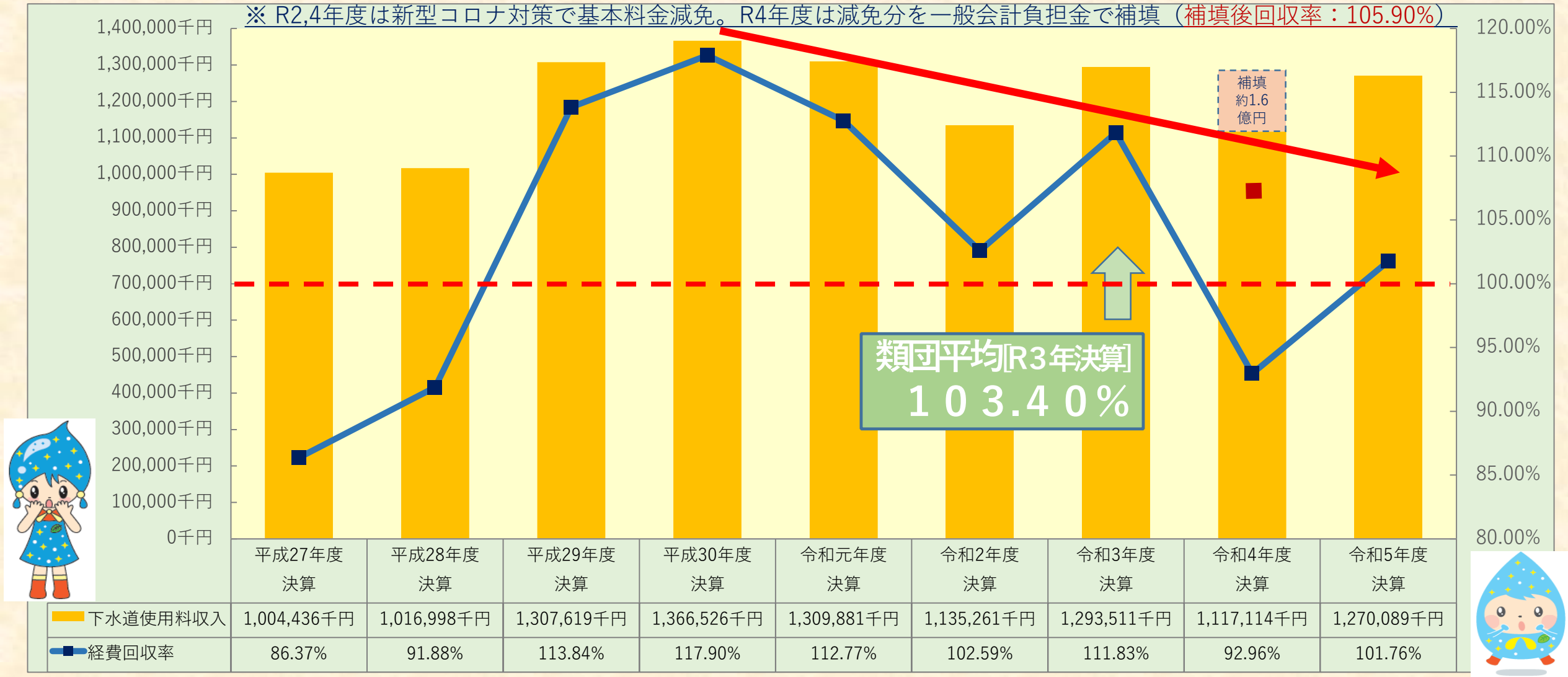
	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
使用料収入	1,004,436千円	1,016,998千円	1,307,619千円	1,366,526千円	1,309,881千円	1,135,261千円	1,293,511千円	1,117,114千円	1,270,089千円
有収率	84.5%	78.0%	75.8%	78.2%	78.2%	83.2%	89.3%	94.2%	99.3%

3　収益的収支の状況⑤ ［決算書：58,73,78,79,82頁］

（消費税抜）

○経費回収率　汚水処理原価に対する使用料単価の割合で、100%を下回まわる場合、処理費用を使用料収益以外で賄うこととなる。
平成29年度の使用料改定以降、100%を超えており、汚水の処理に係る費用が下水道使用料により賄われている状況。

※ R2,4年度は新型コロナ対策で基本料金減免。R4年度は減免分を一般会計負担金で補填（補填後回収率：105.90%）

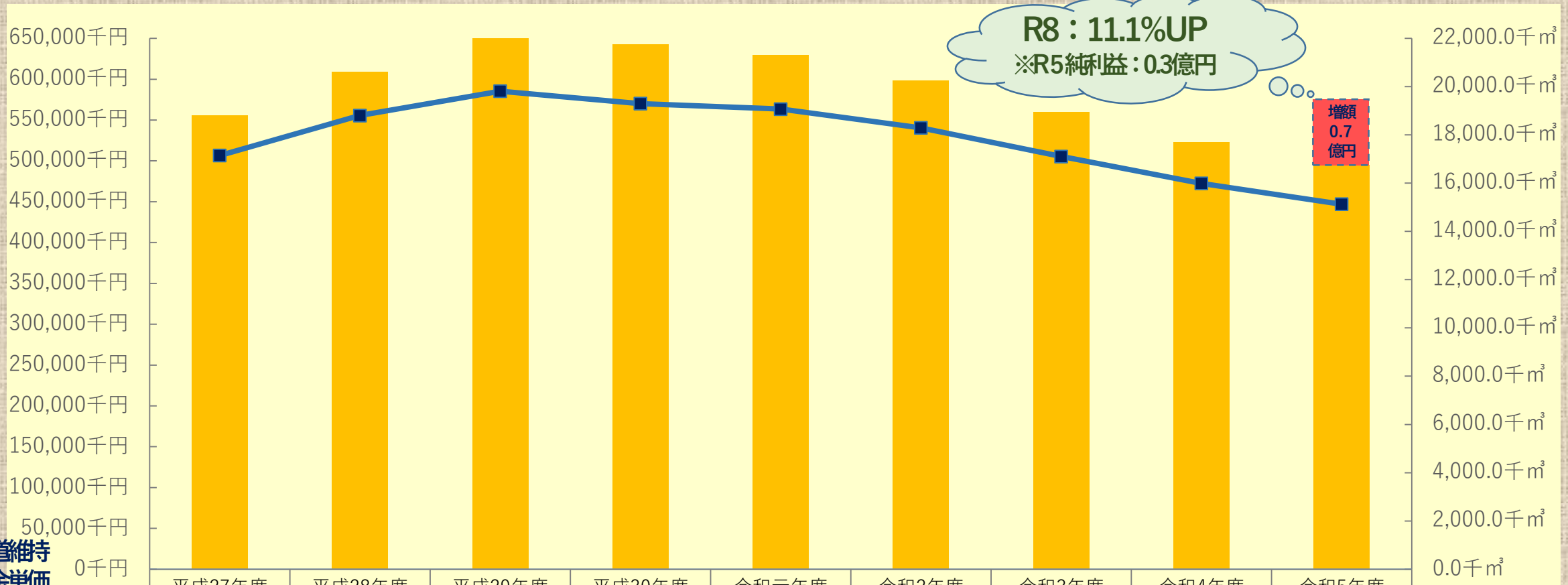


	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
下水道使用料収入	1,004,436千円	1,016,998千円	1,307,619千円	1,366,526千円	1,309,881千円	1,135,261千円	1,293,511千円	1,117,114千円	1,270,089千円
経費回収率	86.37%	91.88%	113.84%	117.90%	112.77%	102.59%	111.83%	92.96%	101.76%

3　収益的収支の状況⑥ ［決算書：58,77,79,85頁］

（消費税抜）

○流域下水道費　埼玉県荒川左岸南部下水道施設(荒川水循環センター、下水管路等)の維持管理に係る流域下水道維持管理負担金。戸田、さいたま、川口、蕨、上尾市の５市で負担。単価(排出汚水量１㎥あたり)：３６円※平成２９～令和６年度(令和7～11年度段階的に引上)



	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
負担金	555,670千円	609,333千円	660,391千円	643,283千円	630,049千円	598,692千円	559,846千円	523,320千円	495,142千円
排水量	17,146.4千㎥	18,802.3千㎥	19,811.7千㎥	19,298.5千㎥	19,068.8千㎥	18,293.4千㎥	17,106.4千㎥	15,990.3千㎥	15,129.3千㎥

※流域下水道維持管理負担金単価
～R6：36円/㎥
R7：37円/㎥
R8：40円/㎥
R9-11：41円/㎥
［改定率：+11.1%］

4　資本的収支の状況①　[決算書：57,73頁]

（消費税込　※建設改良費、固定資産売却代金・購入費以外は非課税　単位：千円）

科目等 ＼ 年度		令和５年度決算額（A）	令和４年度決算額（B）	対前年度増減額（A）－（B）	対前年度増減比率（(A)／(B)）－1
資本的収支	**資本的収入（a）**	**2,578,836**	**1,691,527**	**887,309**	**52.5%**
	収入 企業債	1,425,400	1,055,900	369,500	35.0%
	収入 固定資産売却代金　※課税科目	0	0	0	0.0%
	収入 国・県補助金(国庫補助金)	1,119,863	561,576	558,287	99.4%
	収入 工事負担金(受益者負担金)	33,573	74,051	△ 40,478	-54.7%
	資本的支出（b）	**3,236,042**	**2,347,326**	**888,716**	**37.9%**
	支出 建設改良費　※課税科目	2,783,320	1,847,920	935,401	50.6%
	支出 固定資産購入費　※課税科目	0	0	0	0.0%
	支出 企業債償還金	452,722	499,406	△ 46,685	-9.3%
	支出 予備費	0	0	0	0.0%
	資本的収支不足額（c）＝(a)－(b)	**△ 657,206**	**△ 655,799**	**△ 1,407**	－

※ 収入が支出に対して不足する額は損益勘定留保資金などで補填。※千円単位で表示のため端数調整あり

○主な増減理由

・収入・・・雨水貯留管建設工事に係る企業債の借入額、国庫補助金の増加。
・支出・・・雨水貯留管建設工事に係る建設改良費(委託料)の増加。

管渠老朽化率[令和5年度]
１４.４５％(+6.00p)

※法定耐用年数超過の管渠延長割合

4　資本的収支の状況②　[決算書：57,73,88-90頁]

（消費税込　※建設改良費、固定資産売却代金・購入費以外は非課税）

資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの「損益勘定留保資金」(減価償却費等)等で補てん。

【補填財源】
- 過年度分損益勘定留保資金
  2億8,335万2千円
- 当年度分損益勘定留保資金
  2億3,173万0千円
- 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
  1億4,212万4千円

収入　25億7, 883万6千円

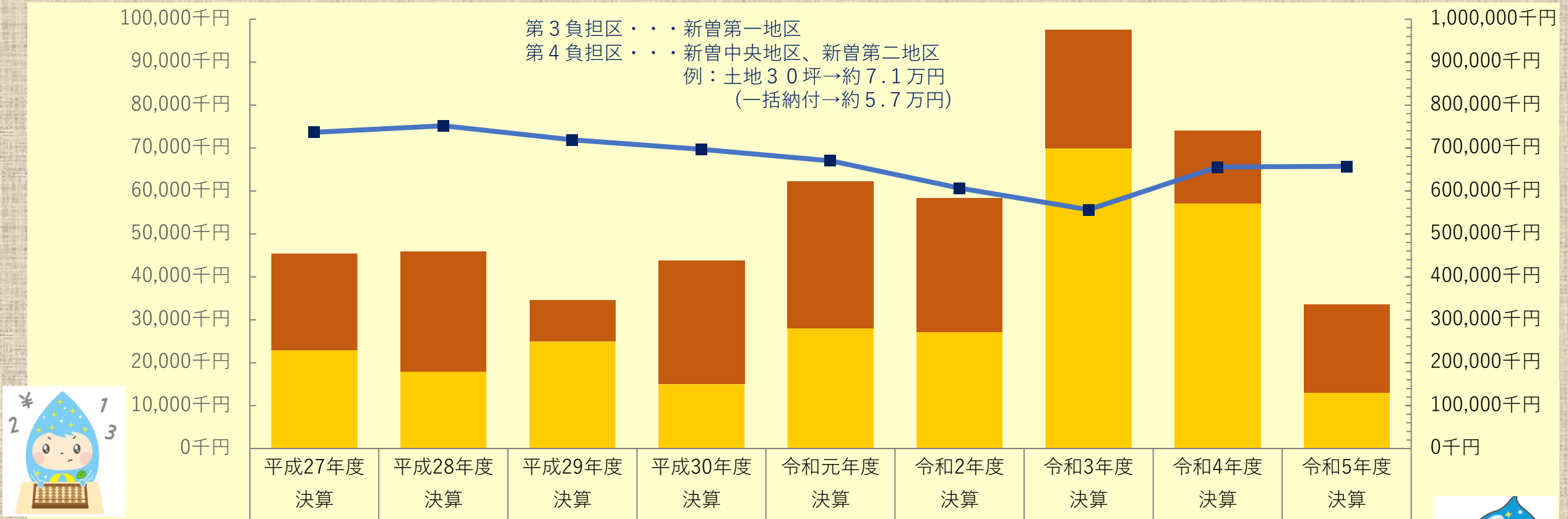
支出　32億3, 604万2千円

※千円単位で表示のため端数調整あり

4　資本的収支の状況③ [決算書：76頁]

（消費税抜　※非課税）

●受益者負担金　新たに築造される公共下水道排水区域内の土地所有者等に対し、所有土地面積等に応じて課される負担金。令和３年度以降、新潟中央地区等における開発面積の減少や住宅供給状況に伴い減収傾向。公共下水道築造工事に係る補填財源。



	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
合計	45,433千円	45,931千円	34,493千円	43,746千円	62,176千円	58,349千円	97,513千円	74,051千円	33,573千円
第３負担区	22,573千円	28,011千円	9,587千円	28,775千円	34,224千円	31,236千円	27,653千円	16,920千円	20,529千円
第４負担区	22,860千円	17,920千円	24,906千円	14,971千円	27,952千円	27,112千円	69,860千円	57,131千円	13,044千円
資本的収支不足額	736,769千円	751,777千円	718,948千円	697,087千円	670,273千円	606,362千円	556,379千円	655,799千円	657,206千円

4　資本的収支の状況④ [決算書：76頁]

（消費税込）

【工事等の概況】

○下水道施設の新設

新曽第一土地区画整理地区及び新曽中央地区内における汚水管渠の整備。

・公共下水道汚水築造（その１）工事　　L＝434.25m　工事費：　**60,493,400円**

・公共下水道汚水築造（その２）工事　　L＝280.90m　工事費：　**60,823,400円**

○下水道施設の改築

汚水管渠の更新及び耐震化を継続的に実施。老朽化管渠の更新で令和５年度開始。

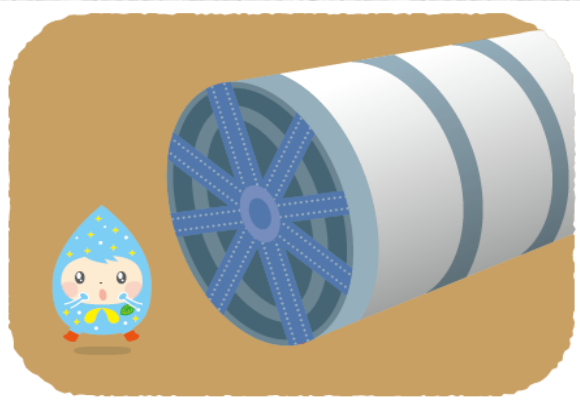
・公共下水道汚水改築（その１）工事　　L＝　68.10m　工事費：　**18,819,900円**

・公共下水道汚水改築（その２）工事　　L＝384.73m　工事費：　**45,166,000円**

○浸水対策設備の整備

戸田第一小、戸田東小中、戸田中学校周辺の雨水桝を設置。

・浸水対策工事　　集水桝一式　　工事費：　**16,311,900円**



○繰越工事

令和4年度から令和5年度に繰り越した工事。

・公共下水道雨水・汚水築造工事（3件）　　工事費：　**272,008,000円**

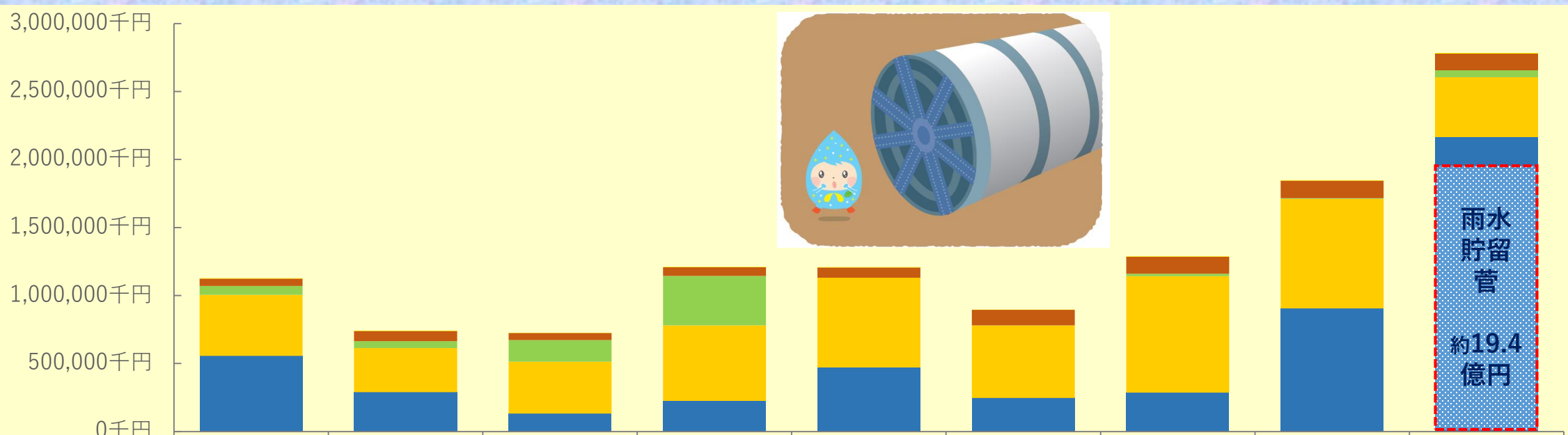
○戸田市雨水貯留管築造工事委託（１期）・（２期）

・発進立坑工、シールド工、到達立坑工、機械電気施設製作 等　　委託料：**1,943,809,000円**

4　資本的収支の状況⑤ ［決算書：89,90頁］

（消費税込）

【建設改良費】　「管渠事業費[雨水]」：雨水貯留施設、管渠等の整備　「管渠事業費[汚水]」：汚水管路等の整備　「施設事業費」：ポンプ場施設の更新・改築等　「流域下水道建設費」：流域下水道施設更新、改築等の負担金　「営業設備費」：人孔鉄蓋及び受枠の製造

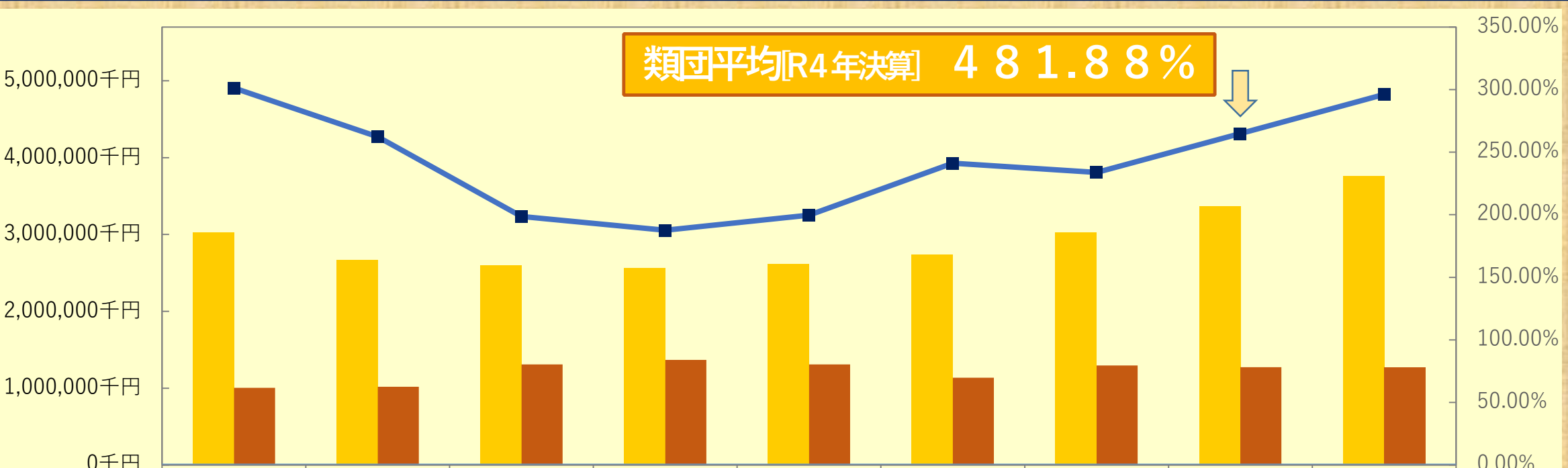


	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
営業設備費	3,430千円	2,984千円	1,407千円	3,220千円	2,252千円	1,515千円	1,920千円	2,965千円	1,756千円
流域下水道建設費	55,324千円	74,825千円	53,309千円	65,293千円	75,680千円	115,386千円	126,245千円	128,661千円	127,375千円
施設事業費	64,154千円	51,330千円	157,982千円	363,350千円	0千円	0千円	18,975千円	5,830千円	50,465千円
管渠事業費[汚水]	449,672千円	324,527千円	382,558千円	555,385千円	660,333千円	533,199千円	856,536千円	804,720千円	439,549千円
管渠事業費[雨水]	555,703千円	288,933千円	131,355千円	224,652千円	470,433千円	246,685千円	285,417千円	905,744千円	2,164,176千円
合計	1,128,283千円	742,599千円	726,611千円	1,211,900千円	1,208,698千円	896,785千円	1,289,093千円	1,847,920千円	2,783,320千円

※ 決算値：繰越額含
※千円単位表示のため端数調整有

4　資本的収支の状況⑥ [決算書：58,69,78,82,92-97頁]

（消費税抜　※企業債・負担金：非課税）



	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
企業債残高－一般会計負担金	3,027,592千円	2,670,775千円	2,596,857千円	2,563,919千円	2,614,641千円	2,739,162千円	3,027,352千円	3,371,568千円	3,760,872千円
営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金	1,004,985千円	1,018,264千円	1,307,905千円	1,366,666千円	1,310,123千円	1,135,875千円	1,294,691千円	1,272,983千円	1,270,356千円
対事業規模比率	301.26%	262.29%	198.55%	187.60%	199.57%	241.15%	233.83%	264.86%	296.05%

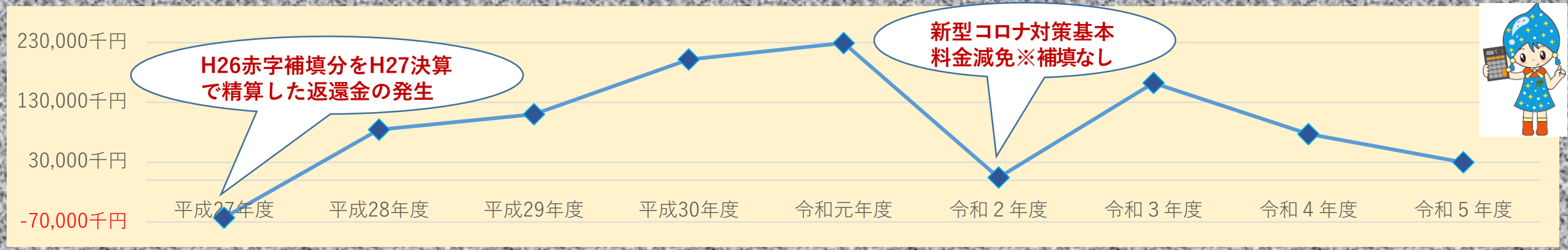
※企業債残高対事業規模比率・・・料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高(企業債現在高合計から一般会計負担額を減じた額)の規模を表す指標、将来的な財政負担の状況を示す。なお、必要な管渠更新の抑制でも低下。

※事業規模・・・営業収益(下水道使用料(税込)、他会計負担金、負担金等)から受託工事収益及び雨水処理負担金を減じた額。

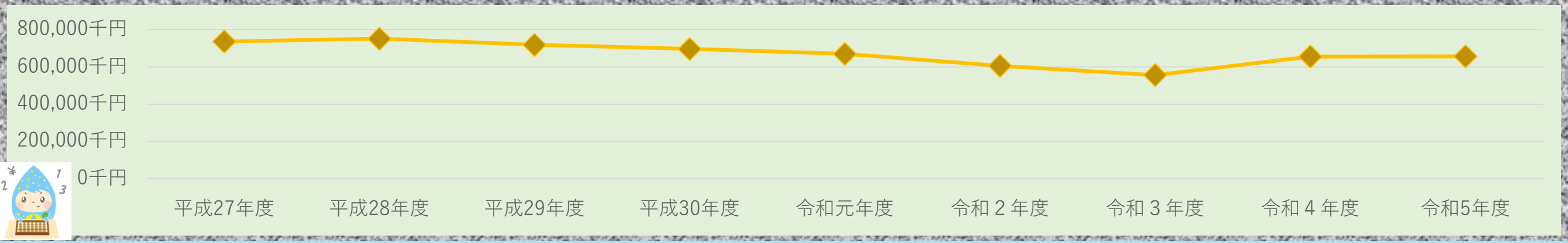
5　純利益と資本的収支不足額の推移 [決算書：57,59,61,72,73,79頁]]

（消費税抜　単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
純利益	▲62,544	84,612	110,363	201,996	229,442	4,472	162,677	77,219	29,925
	[前年度比]	+235.3%	+30.4%	+83.0%	+13.6%	▲98.1%	+3,537.7%	▲52.5%	▲61.2%



資本的収支不足額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	736,769	751,777	718,948	697,087	670,273	606,362	556,379	655,799	657,206
	[前年度比]	+2.0%	▲4.4%	▲3.0%	▲3.8%	▲9.5%	▲8.2%	+17.9%	+0.2%



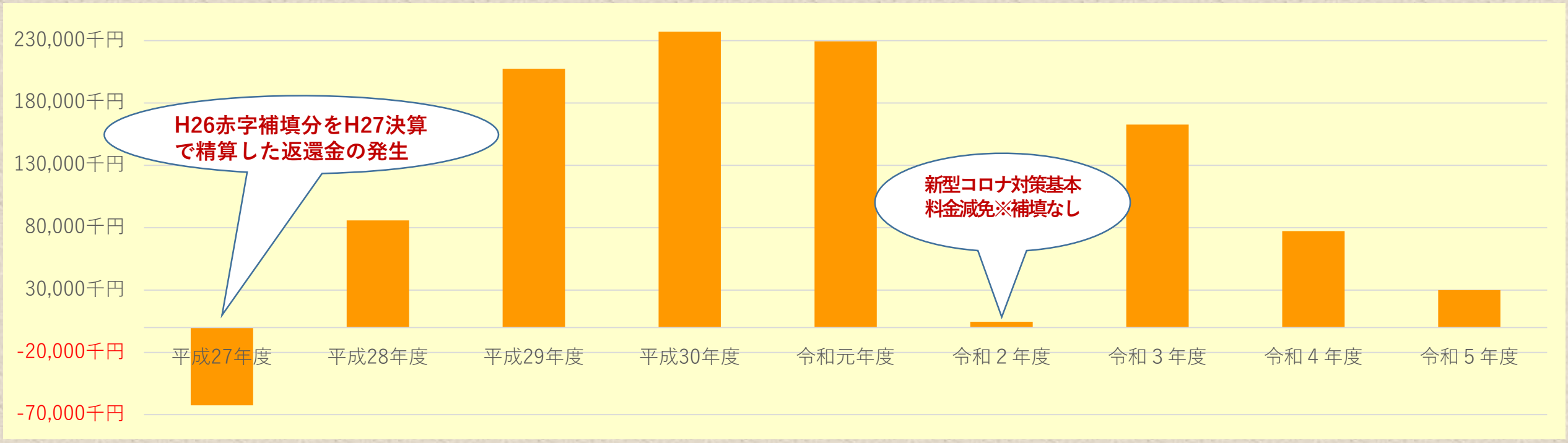
6　未処分利益剰余金とその処分について①　[決算書：59,61,66頁]

（消費税抜　単位：千円）

○未処分利益剰余金とは

公営企業における営業活動の結果発生した「純利益」については、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて、「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されることとなり、前年度からの「繰越欠損金」がある場合には、当年度の「純利益」から「繰越欠損金」を差し引いた残りの額が未処分利益剰余金となる。

未処分利益剰余金	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	▲62,544	85,786	207,530	237,105	229,442	4,472	162,677	77,219	29,925
	[前年度比]	+237.2%	+141.9%	+14.3%	▲3.2%	▲98.1%	+3,537.7%	▲52.5%	▲61.2%



6　未処分利益剰余金とその処分について②　[決算書：59,61,66頁]　（消費税抜）

○未処分利益剰余金の処分とは

水道事業会計の決算において生じた、未処分利益剰余金について、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て使途を決定して処分するもの。

（単位：円）

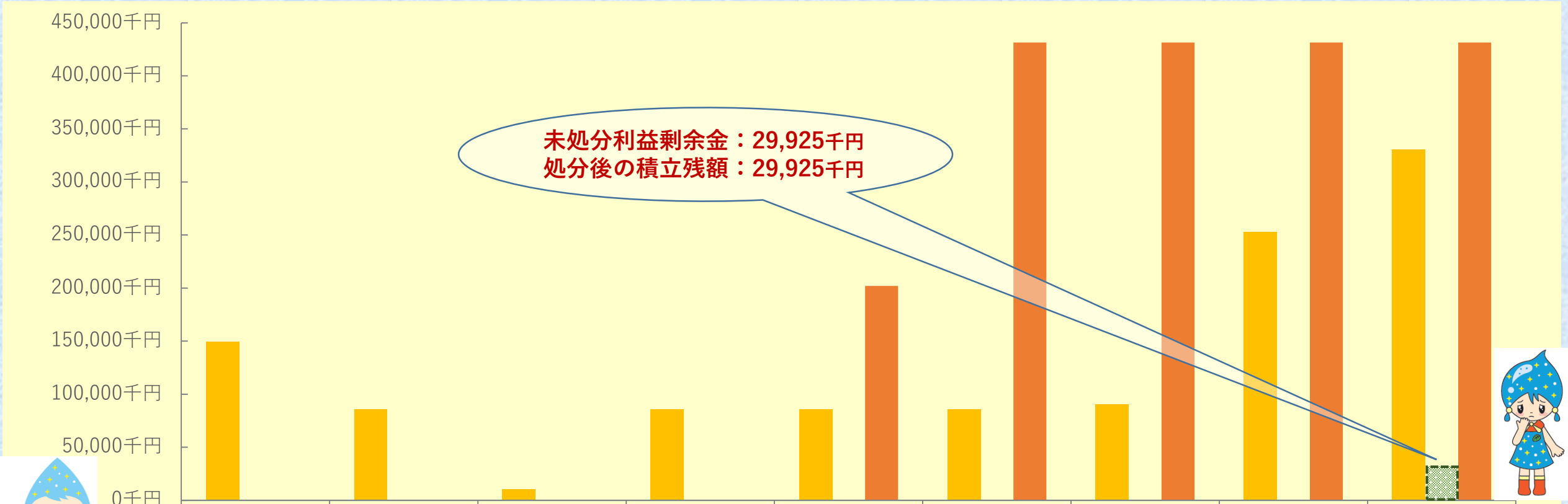
	当年度未処分利益剰余金
当年度末残高	29,925,149
議会の議決による処分額	△29,925,149
減債積立金の積立 ※1	0
利益積立金の積立 ※2	△29,925,149
建設改良積立金の積立 ※3	0
処分後残高	0

※1　減債積立金：企業債の償還に充てるための積立金　※3　建設改良積立金：建設又は改良の積立金
※2　利益積立金：欠損をうめるための積立金

地方公営企業法（抜粋）　（剰余金の処分等）
第３２条
２　毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

7　減債、利益、建設改良に係る積立金残高の推移 ［決算書：60,61頁］ （消費税抜）

減債積立金(企業債の償還に充てるための積立金)、利益積立金(欠損をうめるための積立金)、建設改良積立金(建設又は改良の積立金)の各年度末時点における残高。 *令和５年度決算の未処分利益剰余金処分に伴う積立金の増加は令和６年度決算以降に反映



	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
■減債積立金	149,389千円	85,672千円	10,573千円	85,826千円	85,826千円	85,826千円	90,298千円	252,975千円	330,194千円
■利益積立金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
■建設改良積立金	0千円	0千円	0千円	0千円	201,996千円	431,437千円	431,437千円	431,437千円	431,437千円

8　資金不足比率について

●資金不足比率とは

・　地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標で、公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。この比率が高くなるほど、事業規模に比して累積された資金不足が発生、その解消が困難となるため、経営状況に問題があるとされる。

・　公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資本不足比率を公表しなければならない。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

$$資金不足比率 = \frac{資金不足額\ ※1}{事業規模}$$

会計名称	戸田市の公営企業の資金不足比率 ※2	経営健全化基準 ※3
下水道事業会計	―	20.00%

※1 （流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

※2 資金不足になっていないため「－」で表示（H29：－、H30：－、R1：－、R2：－、R3：－、R4：－）

※3 経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力により経営の健全化を図るべき基準

【算定数値】
資金不足比率 ＝ 資金不足額：▲1,474,865千円（＋：資金不足　▲：剰余金）÷ 事業規模：1,877,344千円